

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 9 月

1 今月のトピックス

■外国人労働者数は3年間で約22万5千人増加して、平成27年には90万7,896人に達した

少子高齢化、人口減少社会の到来、景気回復に伴う企業の人材ニーズの拡大等を背景に人手不足が深刻化しているなか、外国人労働者が急増している。

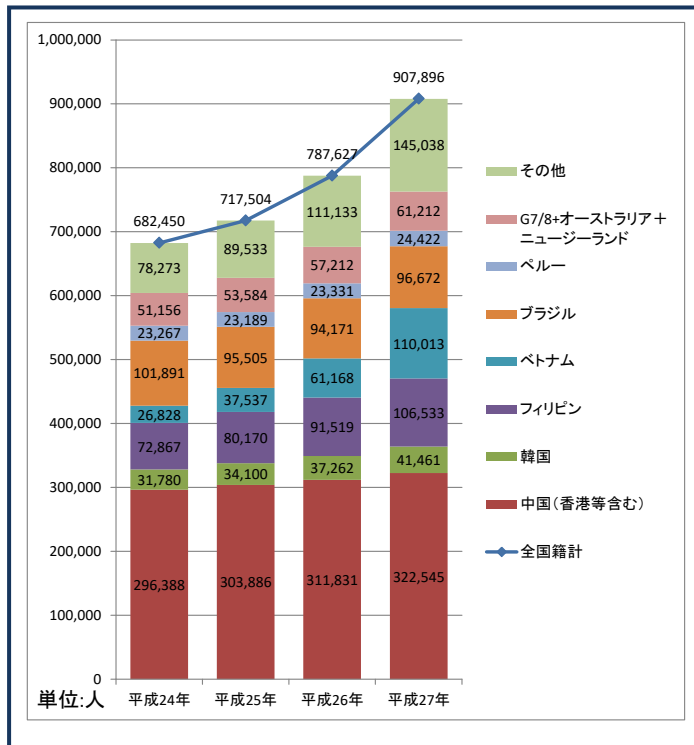
国籍別の外国人労働者数の推移を見ると図表①となる。外国人労働者数は平成24年の68万2,450人から平成27年には90万7,896人に増加している。3年間で約22万5千人も増加したことになり、人手不足を解消するための一策として、各企業が外国人労働者の採用を積極的に進めていることが分かる。

国籍別にみると、量的に最も多いのは中国(香港等含む)であり、平成27年で32万2,545人となっている。最も増加率が高いのはベトナムであり、平成24年の2万6,828人から平成27年には11万13人にまで増加している。3年間で実に4倍に増加しており、ベトナム人へのニーズが高いことが分かる。

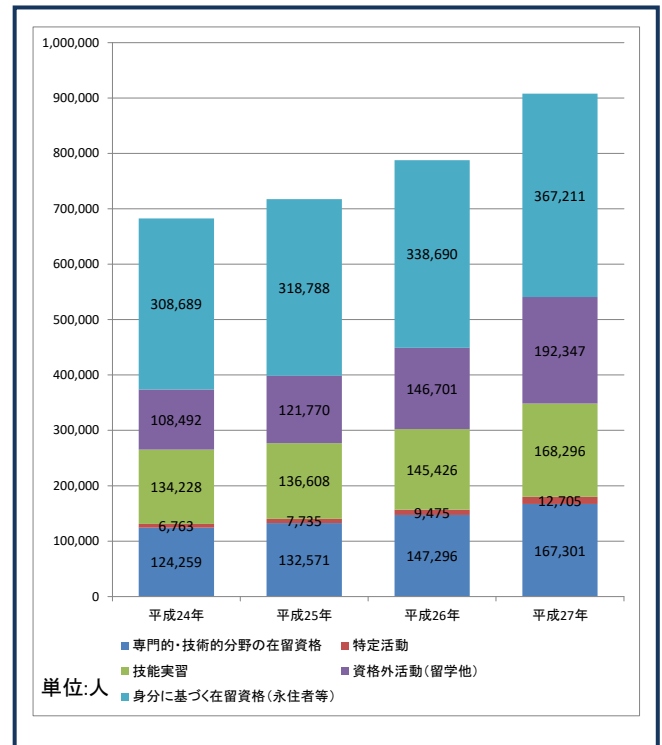
次に在留資格別の外国人労働者数の推移を見ると図表②となる。製造業や建設業の現場を支えるワーカーである技能実習が平成24年の13万4,228人から平成27年には16万8,296人に増加(対平成24年比125%)している。一方、専門的・技術的分野の在留資格も平成24年の12万4,259人から平成27年には16万7,301人にまで増加(対平成24年比135%)しており、専門職・技術職といったホワイトカラー人材においても外国人の活用が進んでいることが分かる。

生産年齢人口(15歳~65歳)は、8,173万人(2010年)から減少を続け2060年には5,000万人を割って4,418万人になると推計されており(国立社会保障・人口問題研究所の中位推計)、人材確保のためには外国人労働者の活用は避けては通れない課題になると考えられる。

【図表① 国籍別外国人労働者数の推移】



【図表② 在留資格別外国人労働者数の推移】



出典: 図表①、②ともに「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(厚生労働省)より作成

2 2016 年 7 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 8 月 30 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,479 万人(前年同月比 98 万人増)で 1 年 8 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,721 万人(同 89 万人増)で 3 年 7 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は長期的に改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.0%で前月より 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 203 万人(前年同月比 19 万人の減少)で 6 年 2 ヶ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント改善して 3.0%となった。

◆中長期的に雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 7 月の 288 万人から 203 万人にまで減少しており、中長期的に雇用環境は改善傾向が続いていることが分かる。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
労働力人口(万人)	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707	6,682
対前年同月増減(万人)	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59	79
就業者数(万人)	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497	6,479
対前年同月増減(万人)	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72	98
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%	58.8%
対前年同月増減	0.6%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%
雇用者数(万人)	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740	5,721
対前年同月増減(万人)	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75	89
完全失業者数(万人)	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210	203
対前年同月増減(万人)	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14	-19
完全失業率	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年7月	2013年7月	2014年7月	2015年7月	2016年7月
労働力人口(万人)	6,565	6,566	6,604	6,603	6,682
対前年同月増減(万人)	-35	1	38	-1	79
就業者数(万人)	6,277	6,311	6,357	6,381	6,479
対前年同月増減(万人)	-9	34	46	24	98
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.3%	57.6%	58.5%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.9%
雇用者数(万人)	5,497	5,547	5,600	5,632	5,721
対前年同月増減(万人)	33	50	53	32	89
完全失業者数(万人)	288	255	248	222	203
対前年同月増減(万人)	-24	-33	-7	-26	-19
完全失業率	4.3%	3.8%	3.7%	3.3%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 32 万人の増加で 809 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、宿泊業・飲食サービス業が 21 万人の増加で 396 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	224	494	1,038	206	337	1,042	163
	対前年同月増減	-1	-4	0	-10	-3	14	-1
雇用者	実数(万人)	52	405	990	198	324	955	160
	対前年同月増減	1	0	-2	-8	-3	14	1
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	113	221	396	243	315	809	408
	対前年同月増減	-2	12	21	8	10	32	12
雇用者	実数(万人)	100	168	337	186	284	776	365
	対前年同月増減	-1	10	19	5	7	33	7

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 1 年 8 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,357 万人(前年同月比 21 万人増)で 1 年 8 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,025 万人(前年同月比 69 万人増)で 8 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.6%(前年同月比 0.6 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
役員を除く雇用者数(万人)	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393	5,382
正規の職員・従業員(万人)	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376	3,357
構成比	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%
対前年同月増減(万人)	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31	21
非正規の職員・従業員(万人)	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016	2,025
構成比	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%
対前年同月増減(万人)	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46	69

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 10 万人減、女性 9 万人減となり、男性・女性ともに大幅な減少となる

完全失業者数は男性が 122 万人(対前年同月比 10 万人減)、女性が 81 万人(同 9 万人減)となり、男性・女性ともに大幅に減少した。

◆完全失業率は 45 歳～54 歳の年齢層で大幅な改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別に見ると、45 歳～54 歳の年齢層が 0.7 ポイント改善で 2.0%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	203	-19	3.0%	-0.1
(男)	122	-10	3.2%	0.0
(女)	81	-9	2.7%	-0.3
15歳～24歳	26	-3	4.8%	-0.4
(男)	16	1	5.7%	0.5
(女)	1	-4	3.9%	-1.5
25歳～34歳	52	-7	4.3%	0.2
(男)	27	-5	4.0%	0.0
(女)	25	-2	4.6%	0.3
35歳～44歳	45	-3	3.0%	-0.1
(男)	26	-2	3.1%	0.2
(女)	19	-1	2.9%	-0.5
45歳～54歳	30	-9	2.0%	-0.7
(男)	18	-6	2.1%	-0.6
(女)	12	-3	1.9%	-0.7
55歳～64歳	36	0	3.1%	0.4
(男)	24	0	3.5%	0.4
(女)	12	0	2.4%	0.4
65歳以上	13	1	1.8%	0.0
(男)	11	1	-	-
(女)	3	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 4 万人の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は依然として減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35	35
対前年同月増減(万人)	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22	19
対前年同月増減(万人)	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87	88
対前年同月増減(万人)	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率、新規求人倍率、正社員求人倍率ともに前月と同水準

有効求人倍率(季節調整値)は 1.37 倍、新規求人倍率(同)は 2.01 倍、正社員の有効求人倍率(同)は 0.88 倍と、すべて前月と同水準となり、人材需給は逼迫した状況が続いている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の人材需給が更に逼迫

最も求人倍率が高い職業は「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」で 6.83 倍となっている。前年差で最も求人倍率が上昇した職業は「建築・土木・測量技術者」で、前年より 0.73 ポイント上昇して 4.71 倍となった。このように建設業界では建設技術者の確保が更に困難になっており、いかにして人材を確保するかが最重要課題になると考えられる。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34

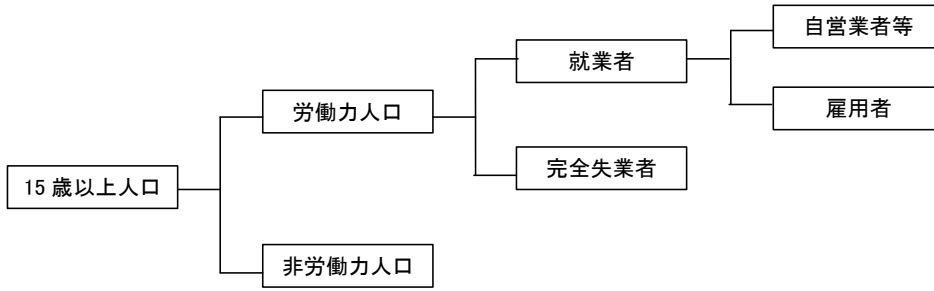
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	6月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)